

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月31日
【事業年度】	第32期（自平成28年3月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務経理担当 吉田 幸枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (百万円)	159,418	188,045	213,584	238,154	238,952
経常利益 (百万円)	30,747	34,814	40,405	42,196	42,860
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	17,297	19,989	24,373	26,130	28,365
包括利益 (百万円)	20,916	26,075	28,887	24,507	26,321
純資産額 (百万円)	109,764	131,919	155,535	203,652	220,080
総資産額 (百万円)	174,159	196,881	233,661	238,575	253,916
1株当たり純資産額	1,453円95銭	1,747円10銭	2,059円68銭	2,461円25銭	2,659円27銭
1株当たり当期純利益	229円73銭	265円48銭	323円71銭	331円17銭	343円69銭
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	228円30銭	242円33銭	295円49銭	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	66.8	66.4	85.1	86.4
自己資本利益率 (%)	17.2	16.6	17.0	14.6	13.4
株価収益率 (倍)	14.1	15.2	20.8	19.6	19.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	15,395	22,997	29,691	22,552	32,847
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	17,203	7,573	9,568	3,726	4,062
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	28,209	5,916	3,675	13,567	12,019
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	68,772	78,755	95,807	100,501	117,089
従業員数 (名)	3,801	3,994	4,282	4,699	4,901
〔ほか、平均臨時雇用 者数〕	〔2,168〕	〔2,310〕	〔2,446〕	〔2,818〕	〔2,831〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

4 1株当たりの各数値の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月	平成29年 2 月
売上高 (百万円)	131,840	145,387	159,655	174,167	178,930
経常利益 (百万円)	29,002	31,907	36,653	37,732	39,030
当期純利益 (百万円)	16,214	18,105	22,104	23,041	25,992
資本金 (百万円)	3,482	3,482	3,482	19,972	19,972
発行済株式総数 (株)	75,294,429	75,294,429	75,294,429	82,532,416	82,532,416
純資産額 (百万円)	100,708	114,833	131,658	178,299	194,397
総資産額 (百万円)	159,146	172,708	199,557	205,497	220,036
1株当たり純資産額	1,337円53銭	1,525円13銭	1,748円58銭	2,160円36銭	2,355円42銭
1株当たり配当額 普通配当 (内 1株当たり中間配当額)	50円00銭 (22円00銭)	55円00銭 (25円00銭)	100円00銭 (40円00銭)	120円00銭 (60円00銭)	120円00銭 (60円00銭)
1株当たり当期純利益	215円35銭	240円47銭	293円57銭	292円01銭	314円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	214円01銭	219円50銭	267円97銭	-	-
自己資本比率 (%)	63.3	66.5	66.0	86.8	88.3
自己資本利益率 (%)	17.2	16.8	17.9	14.9	13.9
株価収益率 (倍)	15.0	16.8	22.9	22.2	21.5
配当性向 (%)	23.2	22.9	34.1	41.1	38.1
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	2,755 〔1,439〕	2,860 〔1,563〕	3,007 〔1,649〕	3,318 〔2,046〕	3,479 〔1,992〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。
4 1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
5 第31期において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使があったため、発行済株式総数が7,237,987株増加しております。

2【沿革】

昭和60年6月	靴、衣料の輸入販売を目的として、東京都新宿区早稲田に当社の前身である「株式会社国際貿易商事」を設立（資本金20百万円）。
昭和62年7月	東京都荒川区三河島に本社を移転し、「株式会社インターナショナル・トレーディング・コーポレーション」に商号変更。GERRY COSBY & CO., INC社（米国）と「COSBY」の国内での商標使用権・独占販売権契約を締結。
平成2年2月	靴、衣料の小売部門進出を目的として、上野地区に「ABC-MART」1号店（東京都台東区）、渋谷地区に「GALLOP」渋谷店（東京都渋谷区）など4店舗をオープン。
平成2年8月	靴小売を目的として、連結子会社「有限会社エーピーシー・マート」を設立（出資金10百万円）。
平成3年1月	VANS, INC.社（米国）と「VANS」の国内での独占販売権契約を締結。
平成3年6月	G.T.HAWKINS LIMITED社（英国）より「G.T.HAWKINS」のライセンス生産の権利を取得。
平成6年6月	VANS, INC.社と「VANS」の国内での商標使用権契約を締結。
平成7年3月	G.T.HAWKINS LIMITED社より「G.T.HAWKINS」の商標権を買収。
平成9年3月	「有限会社エーピーシー・マート」を「株式会社エーピーシー・マート」に改組（資本金100百万円）。
平成10年5月	東京都渋谷区神南に本社を移転。
平成11年8月	GERRY COSBY & CO., INC社との商標使用権・独占販売権契約が契約期間満了により終了。
平成12年2月	当社グループの不動産管理を目的として、連結子会社である「有限会社アイティーシー・プランニング」を設立（出資金30百万円）。
平成12年4月	端株制度を適用している当社の株式1,000株を1単位とする単位株制度に変更するために、形式上の存続会社である連結子会社「五榮建設株式会社」と4月1日を合併期日として合併。
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年12月	株式交換により、「株式会社ウインインターナショナル」（仙台市）及び「株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニー」（福岡市）を完全子会社化。
平成14年3月	連結子会社「株式会社エーピーシー・マート」を吸収合併。
平成14年6月	広告代理業務を目的として、「株式会社エーピーシー・コム」を設立（出資比率100%）。
平成14年8月	「株式会社エーピーシー・マート」に商号変更。
平成14年8月	韓国における靴の小売展開を目的として、「ABC-MART KOREA, INC.」を設立（出資比率51.0%）。
平成14年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成16年3月	連結子会社「株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニー」を吸収合併。
平成16年8月	連結子会社「株式会社ウインインターナショナル」を吸収合併。
平成21年6月	「株式会社ユナイテッドアローズ」（東証1部 小売業）に資本参加し、持分法適用会社化。
平成22年2月	台湾における靴の小売展開を目的として、台湾の「JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd.」に資本参加し、連結子会社化（出資比率55.0%）。
平成22年8月	連結子会社「JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd.」が当社全額引受けによる株主割当増資を実施（出資比率が70.0%）。また、「JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd.」は社名を「ABC-MART TAIWAN, INC.」に変更。
平成22年9月	持分法適用会社「株式会社ユナイテッドアローズ」が実施する自己株式の公開買付けに応じ、株式を売却。非持分法適用会社化。
平成22年10月	連結子会社「ABC-MART KOREA, INC.」が当社全額引受けによる株主割当増資を実施（出資比率68.0%）。
平成23年3月	連結子会社「ABC-MART KOREA, INC.」を完全子会社化（出資比率100.0%）。
平成24年8月	米国の靴製造販売業である「LaCrosse Footwear, Inc.」の株式を取得し、連結子会社化（出資比率100.0%）。
平成25年3月	国内初の靴製造工場「ABC SHOE FACTORY」を石川県羽咋郡に設立。

（平成29年2月末現在（連結ベース） 国内店舗数 906店舗、海外店舗数 235店舗）

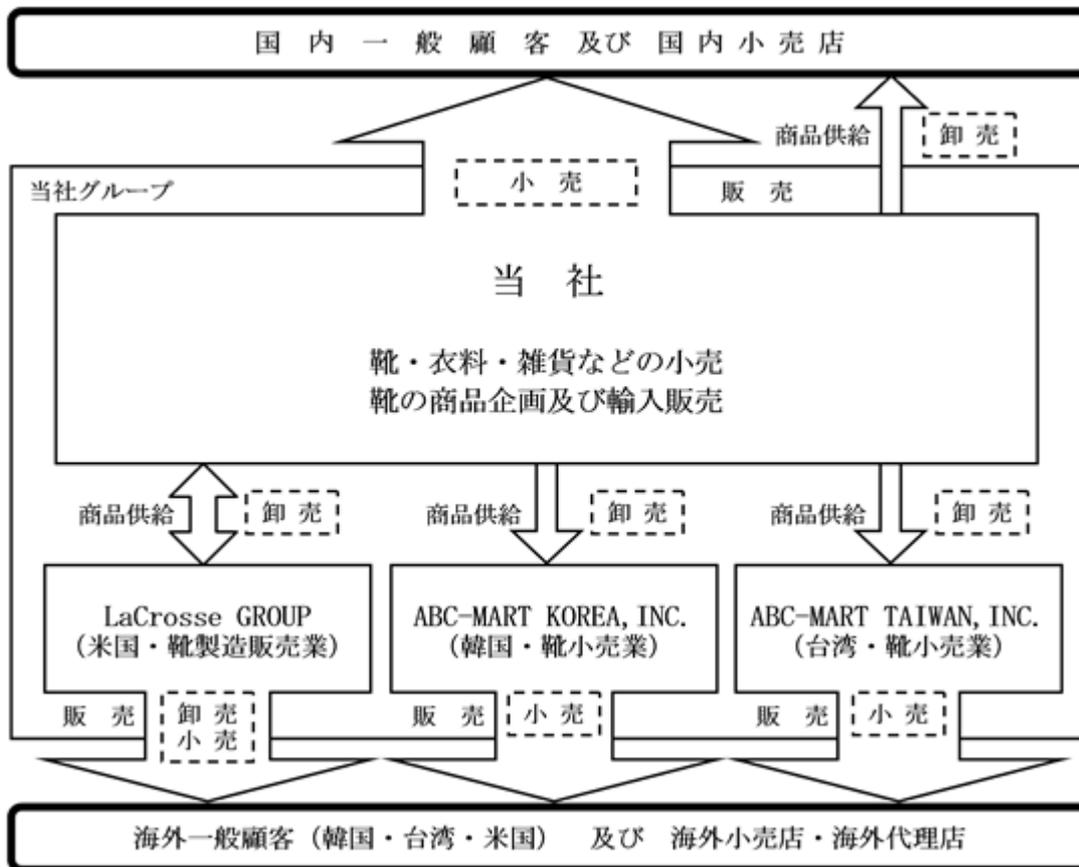
3【事業の内容】

当社グループは、株式会社エービーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社10社及び非連結子会社7社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当社は、国内において、全国各地に展開している小売店「ABC-MART」等を通じて、靴を中心に、当社ブランド「HAWKINS」「VANS」「saucony」「DANNER」「NUOVO Collection」等をはじめとした自社企画商品とナショナル・ブランド商品の販売を行い、市場のニーズやトレンドを取り入れた商品の提供をしております。また当社は、靴の企画・開発を自社で行っており、非連結子会社1社が運営する国内工場、米国の連結子会社LaCrosse Footwear, Inc.が運営する海外工場、及び海外の委託工場においてこれらの商品を生産し、国内市場に供給しております。良質な商品を国内のマーケットニーズに即した適正な価格で提供できる仕組みを最大限に活かし、常にお客様に支持される商品づくりを志向しております。

海外におきましては、韓国で連結子会社ABC-MART KOREA, INC.が、台湾で連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC.が「ABC-MART」を運営しております。また米国では、連結子会社LaCrosse Footwear, Inc.を筆頭にLaCrosseグループが、自社ブランドである「Danner」「White's Boots」の靴の企画・製造・販売を行っており、米国内で小売店「DANNER」ストアを運営しております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) ABC-MART KOREA, INC. (注) 2	韓国ソウル特別 市	252億60百万 ウォン	靴・衣料品の企 画・仕入販売	99.9%	韓国での靴小売事業。 役員の兼任等無。
ABC-MART TAIWAN, INC.	台湾台北市	2億36百万 台湾ドル	靴・衣料品の企 画・仕入販売	70.0%	台湾での靴小売事業。 役員の兼任等有。
LaCrosse Footwear, Inc.	米国オレゴン州 ポートランド	1.03 米国ドル	靴・衣料品の企 画・製造販売	100%	米国での靴製造販売業。 役員の兼任等有。
その他国内3社 海外4社(注) 3					
(非連結子会社) 7社 (注) 4					

(注) 1 連結子会社10社及び非連結子会社7社のいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。

2 ABC-MART KOREA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。当事業年度中に普通株式1株につき3株の割合で株式分割と同時に無償増資を行っており、資本金が増加しております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	40,860百万円
(2) 経常利益	4,115百万円
(3) 当期純利益	3,119百万円
(4) 純資産額	27,573百万円
(5) 総資産額	32,043百万円

3 当連結会計年度において、海外の連結子会社を1社清算しております。

4 当連結会計年度において、非連結子会社を4社取得しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数
国内	3,492名 [1,993 名]
海外	1,409名 [838 名]
合計	4,901名 [2,831 名]

- (注) 1 当社グループは、地域別のセグメントで構成されており、「国内」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。
- 2 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 3 前連結会計年度末に比べ、国内外での「ABC-MART」の新規出店に伴い、従業員が202名増加しております。(国内162名増、海外40名増)

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,479名 [1,992 名]	29才2ヶ月	6年0ヶ月	3,954,585円

- (注) 1 提出会社は、「国内」セグメントに属しております。
- 2 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度末に比べ、「ABC-MART」の新規出店に伴い、従業員が161名増加しております。

(3) 労働組合の状況

現在、連結子会社であるLaCrosse Footwear, Inc.において労働組合(the United Food and Commercial Workers Union)が結成されております。労使関係は良好な状態であり、特記すべき事項はありません。

当社及びその他の連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状況であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）における事業環境は、中国を始め新興国の景気減速や英国のEU離脱問題等から一旦は円高に転じたものの、米国の新政権による経済政策を不安視する動きがあることから、先行きは不透明感が増しております。個人消費につきましては、実質所得の伸び悩み等で低価格志向が再び高まってきており、消費の回復に遅れが生じております。

シューズ業界におきましては、ブームに落ち着きが見られるものの、スニーカーを中心としたスポーツシューズの需要は依然として拡大傾向にあります。

このような状況下、当社グループは引き続き顧客ニーズに沿った商品開発と広告宣伝に注力いたしました。出店につきましては、国内外合わせて108店舗の新規出店を実施し、当社グループの店舗数は、1,141店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、海外子会社の収益が円高により減少したことや、国内既存店の伸びが緩やかになったこと等から、売上高は前期比0.3%増の2,389億52百万円、営業利益は前期比0.8%増の418億60百万円、経常利益は前期比1.6%増の428億60百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税率の引下げ等により前期比8.6%増の283億65百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ．国内

商品につきましては、昨年に続きファッションスニーカーを中心にスポーツシューズの販売を強化いたしました。他方、下期より女性客に向けた販売戦略を進め、テレビCMを中心とした宣伝により、履きやすいパンプスやブーツを提案してまいりました。またキッズシューズをお求めの女性客向けにカジュアルシューズを提案し、レディースシューズとキッズシューズの双方の需要を喚起させる取り組みを行いました。

店舗展開につきましては、69店舗の新規出店を行い、既存の「ABC-MART」の他、新業態の「ACE Shoes」、
「Charlotte」、スポーツファッションショップ「ACE Shoes Studio」、キッズをメインにお母さん需要も同時に取り込む業態「ABC KIDS MART」を多数出店いたしました。これにより、国内の期末店舗数は906店舗（12店舗閉店）となりました。既存店においては、都市部の大型店の強化を図るため、既存の旗艦店を「Grand Stage」業態に変更するなど、業態変更を伴う大規模な改装を実施しました。

国内店舗の売上高増収率につきましては、全店で前期比3.1%増、既存店で前期比0.9%増となりました。上昇傾向にあった商品の平均単価が昨夏より横ばいとなり、客数に改善が見られるようになりました。その結果、客数客単価は前年並みの水準となりました。

これらの結果、国内における売上高は前期比3.0%増の1,801億1百万円、営業利益は前期比1.8%増の378億43百万円となりました。

ロ．海外

海外の店舗展開につきましては、韓国で32店舗、台湾で7店舗の新規出店を行いました。これにより、期末店舗数（平成28年12月31日現在）は、韓国193店舗、台湾38店舗、米国4店舗で、235店舗となりました。

海外の業績につきましては、為替が前期より1割程度円高であったことを背景に収益が減少しております。韓国の売上高は前期比3.5%減の408億60百万円、米国の売上高は前期比18.7%減の150億31百万円となりました。台湾は好調に推移しており、売上高は前期比12.9%増の38億67百万円となりました。海外連結子会社はいずれも12月決算であります。

これらの結果、海外における売上高は前期比7.0%減の597億59百万円、営業利益は前期比8.4%減の39億82百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ165億87百万円増加し、1,170億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、328億47百万円の収入（前期比102億94百万円収入増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益429億89百万円、減価償却費42億75百万円、仕入債務の増加額15億48百万円、及び法人税等の支払額148億11百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、40億62百万円の支出（前期比3億36百万円支出増）となりました。この主な要因は、資産の効率化を目的とした有形固定資産の売却による収入53億9百万円、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出47億41百万円、敷金及び保証金の差入による支出25億70百万円、及び関係会社株式の取得による支出25億44百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、120億19百万円の支出（前期比15億48百万円支出減）となりました。この主な要因は、借入金の純減少額21億14百万円及び配当金の支払による支出99億円等を反映したものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における品目別販売実績は以下のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比(%)
スポーツ	127,955	132,764	3.8
レザーカジュアル	43,775	37,459	14.4
レディース	21,174	21,456	1.3
キッズ	13,545	14,492	7.0
ビジネス	11,431	10,795	5.6
サンダル	6,550	7,589	15.9
その他	13,721	14,394	4.9
合計	238,154	238,952	0.3

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

当連結会計年度における地域別店舗売上状況は以下のとおりであります。

地域別	売上高		店舗数		
	金額(百万円)	構成比(%)	開店(店)	閉店(店)	期末(店)
北海道	6,332	3.7	1	-	33
東北	7,278	4.3	4	-	51
東京	33,668	19.8	9	3	123
その他関東(東京除く)	45,068	26.6	17	5	246
中部	19,892	11.7	7	1	132
関西	30,145	17.8	17	-	150
中国四国	8,647	5.1	5	-	63
九州沖縄	18,682	11.0	9	3	108
国内店舗売上高合計	169,716	100.0	69	12	906
その他(注)2	9,662				
国内合計	179,379				
海外	59,573				
売上高合計	238,952				

(注)1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の売上高の主なものは、通信販売及び卸売上等によるものであります。

当連結会計年度における単位当たり店舗売上状況は以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
国内店舗売上高(百万円)		166,438	169,716
1㎡当たり 売上高	平均売場面積(㎡)	223,590.55	235,513.45
	1㎡当たり年間売上高 (千円)	744	720
1人当たり 売上高	平均従業員数(人)	4,947	5,110
	1人当たり年間売上高 (千円)	33,644	33,212

(注)1 平均売場面積は、店舗の稼働日数を基礎として算出しております。

2 平均従業員数は、アルバイト・契約社員を含み、役員を除いております。なお、アルバイト・契約社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比(%)
仕入高	116,739	110,932	5.0

(注)1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、国内の人口減少が進み始め、量を追うだけのビジネスは厳しい状況に追い込まれていくと予想します。また中国の景気減速を始め、世界経済の先行きも不透明さから円安を軸とした国内景気浮揚にも限界が見えてきております。半面、商品やサービスの「質」に関わる関心は、国内外とも高まっております。

このような状況下、当社グループは、シューズ業界におけるトップ企業として、お客様の購買意欲を高めるための様々な商品提案を行い、新たなマーケットを開拓するべく諸施策の遂行に取り組んでまいります。また、より良い商品をお客様にご提案できる接客サービスの向上に努めてまいります。

このことから、当社グループが対処すべき課題といたしましては、『店舗・商品・人材』という重要な戦略要素を強化していくことであると認識しております。

店舗戦略

多店舗展開を推進するにあたり、多様な商圈、顧客層に応じた店舗形態を築いていく必要があります。特に、自店競争を起こさないよう地域の特性等も考慮に入れながら新業態の開発に取り組めます。また、商品の企画から構成（マーチャンダイジング）を店舗設計等の計画に組み入れ、収益重視の店舗開発を行うことが重要と考えます。これらを踏まえ、個別店舗の収益を最重要視し、全ての店舗が収益に貢献することを目指します。

また、国内に留まらず、「ABC-MART」のグローバルな店舗展開を推進してまいります。

商品戦略

スポーツシューズにつきましては、「走る」「歩く」「登る」などのパフォーマンス系スポーツユースと、ライフスタイルカジュアルとしてのタウンユースの商品の充実を強化してまいります。スポーツ分野においては、既存の「ABC-MART」にショッピングインショップの形態でナショナルブランドの「スペシャリティストア」を設置し、シューズのみならず、スポーツアパレルや小物等のアイテムを総合的にセレクトできる複合型店舗の拡大も進めてまいります。

現在、190店舗程で取り扱いのあるスポーツアパレルにおきましては、さらに展開店舗の拡大を進めてまいります。

レディース市場では、近年、ファッションとしてのスポーツシューズのニーズが高まっていることから、パンプスやブーツ等のレディース特化のアイテムに加え、レディーススニーカーの充実を図ってまいります。

またメンズのビジネスシューズやレザーカジュアルシューズにつきましては、機能訴求や品質訴求の商品を増やすなど付加価値提案に注力してまいります。

売上総利益率の向上につきましては、売上高に占める自社企画商品の構成比率を維持向上することに努めながら、メーカー各社との取引において、ナショナルブランド商品の共同企画をさらに推進し、他社との差別化を図ります。これらの取り組みにより、売上原価の低減と利益の向上に努めてまいります。

販売力（人）の強化

当社グループは、対面販売による営業活動を軸に事業を展開しております。

お客様にとって魅力のある店づくり、商品づくりを心がけ、提供していくためには、スタッフ一人ひとりの販売力が重要であると考えます。『人の力』が最も大切であるということを充分理解し、小売業の基本といえる接客サービスを身に付け向上させる取り組みを進め、今後とも適切な指導を行ってまいります。また海外子会社の店舗とも人材交流を進め、グループ企業としての「接客の均一化」を図ってまいります。

また少子高齢化による採用難に対応し、スタッフの様々なライフスタイルに応じた「働き方改革」を推進してまいります。ショートタイム社員や地域限定社員など雇用形態の多様化を図り、中長期的な労働力の確保を図ってまいります。またスタッフの潜在能力を引き出し、最大限に活かせる場所への人材のアロケーションを含めたマネジメントを強化してまいります。

内部管理体制の強化

企業規模が拡大していくなか、その社会的責任も一層増していることを強く認識しております。

今後は国内外へのグローバルな活動が活発になっていくことが予想されることから、取締役会における経営判断の適正性を監視する機能をさらに高めていくため、また取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの充実という観点から、平成27年5月に監査等委員会設置会社へ移行しました。

取締役の職務執行状況や経営活動全般における法令遵守についての内部監査を強化していくとともに、お客様の安心・信頼に繋がる店舗運営を実現するため、店舗監査を定期的実施し、必要に応じて是正勧告等を行い、店舗運営の適正化に努めてまいります。また法令遵守はもとより、役職員の健康管理の観点から、より一層働きやすい労働環境の整備に向けた取り組みを積極的に行ってまいります。会計監査につきましては、監査等委員との相互連携により監査体制を充実させてまいります。その他法令・税務についての判断を要する案件につきましては、顧問弁護士、顧問税理士に依頼または相談し、適宜、指導や助言を受けてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避ならびに発生した場合の対応に努める所存であります。

記載された事項で将来に関する事項につきましては、現時点で入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものであります。

販売動向

当社グループが取り扱う靴等の販売動向は、個人消費の状況、トレンドの変化、天候不順による季節商品の販売状況等が影響を及ぼす可能性があります。

海外における政治、経済情勢等の変化

当社グループの国内売上のおよそ4割が自社企画商品となっており、自社企画商品の9割以上を海外から輸入しております。当該輸入先国の政治、経済情勢に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループの輸入商品の大半が米国ドル決済となっております。輸入為替につきましては、為替予約等により仕入コストの安定化を図っておりますが、為替レートが急激に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報等の漏洩に関するリスク

当社グループは、顧客情報保護について細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等の発生から、業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害等の発生

当社グループは、日本全国、韓国、台湾、米国に店舗を出店し、また日本及び米国に工場を所有しているため、これらの店舗・倉庫・工場に商品や仕掛品等の在庫を保管しております。大規模な自然災害等により店舗・倉庫・工場及び商品等が被害を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」と「2 販売及び仕入の状況」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ179億9百万円増加し、1,871億58百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加等に伴う現金及び預金の増加165億13百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ25億68百万円減少し、667億57百万円となりました。主な要因は、固定資産の売却や減損損失の計上等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億87百万円減少し、338億35百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ164億28百万円増加し、2,200億80百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)連結キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び関係会社）では、靴小売店「ABC-MART」出店拡大を目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度におきましては、「ABC-MART」の新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得等により、国内において40億55百万円、海外において13億90百万円投資いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具器具 及び備品	合計	
ABC-MART 仙台店 (仙台市青葉区)	国内	店舗	553 (252.11)	57	0	610	7 〔 3 〕
明洞中央ビル (韓国ソウル特別市)	海外	賃貸・その他設備	2,174 (233.30)	79	-	2,253	-

- (注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。
 2 従業員数欄の〔 〕内の数字は外書きで、平成29年2月28日現在の臨時従業員数（アルバイト及び契約社員数）であります。
 3 上記は、各物件の期末の帳簿価額が、店舗については5億円以上、賃貸・その他設備については20億円以上の設備であります。
 4 前連結会計年度に主要な設備の状況に記載しておりました当社（提出会社）が保有する次の資産につきましては、当連結会計年度中に、資産の効率化を目的として売却しております。

事業所名	セグメント	所在地	帳簿価額
渋谷土地	国内	東京都渋谷区	4,512百万円

- 5 連結会社以外から賃借している建物等の年間の賃借料は、19,982百万円であります。

(2) 国内子会社

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具器具 及び備品	合計	
有限会社アイティー シー・プランニング	ABC-MART名古屋店 (名古屋市中区)	国内	賃貸店舗	523 (235.86)	22	-	546	-

- (注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 上記事業所は、提出会社の店舗に使用しているため、当該子会社の従業員数の記載はありません。
3 上記は、各物件の期末の帳簿価額が5億円以上の設備であります。

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具器具 及び備品	合計	
ABC-MART KOREA, INC.	ABC-MART Kwangbokdong (韓国 釜山市)	海外	店舗・賃 貸	1,055 (2,016.60)	434	11	1,501	10 (15)

- (注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 上記在外子会社の決算日は12月31日であるため、決算日現在の数値を記載しております。
3 従業員数欄の〔 〕内の数字は外書きで、平成28年12月31日現在の臨時従業員数(アルバイト数)であります。
4 上記は、各物件の期末の帳簿価額が5億円以上の設備であります。
5 連結会社以外から賃借している建物等の年間の賃借料は、4,379百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備計画の変更
重要な設備計画の変更の予定はありません。
- (2) 重要な設備計画の完了
重要な設備計画の完了の予定はありません。
- (3) 重要な設備の新設等
重要な設備の新設等の予定はありません。
- (4) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年5月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,532,416	82,532,416	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	82,532,416	82,532,416	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月1日～ 平成28年2月29日 (注)	7,237,987	82,532,416	16,490	19,972	16,490	23,978

(注) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	57	29	58	476	6	3,580	4,206	-
所有株式数 (単元)	-	90,134	9,233	215,141	189,717	8	321,005	825,238	8,616
所有株式数の 割合(%)	-	10.92	1.12	26.07	22.99	0.00	38.90	100.00	-

(注) 1 自己株式393株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に93株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三木 正浩	東京都目黒区	21,380,000	25.90
合同会社イーエム・プランニング	東京都渋谷区神南1丁目20-9	20,628,400	24.99
三木 美智子	東京都目黒区	9,484,000	11.49
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,575,700	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,653,900	2.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	1,240,331	1.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	1,017,924	1.23
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	819,000	0.99
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	744,456	0.90
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	643,800	0.78
計	-	60,187,511	72.92

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,523,500	825,235	-
単元未満株式	普通株式 8,616	-	-
発行済株式総数	82,532,416	-	-
総株主の議決権	-	825,235	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エーピーシー・ マート	東京都渋谷区神南 一丁目11番5号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	393	-	393	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策と位置付け、収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株当たりの中間配当金を普通配当60円、期末配当金につきましては、当初予定のとおり期末配当1株につき金60円とさせていただきます。これにより、平成29年2月期の年間配当金は1株当たり120円となりました。

内部留保金につきましては、販売体制を強化するための新規出店、店舗改装費用等に充当していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月5日取締役会決議	4,951	60.00
平成29年5月30日定時株主総会決議	4,951	60.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	3,845	5,120	6,820	8,020	7,490
最低(円)	2,713	3,180	3,965	5,770	6,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	7,040	7,270	6,750	6,730	7,050	6,820
最低(円)	6,310	6,150	6,240	6,200	6,280	6,430

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	野口 実	昭和40年12月6日生	昭和63年4月 平成3年4月 平成12年6月 平成16年3月 平成19年3月	シャチハタ東京商事株式会社 (現 シャチハタ株式会社)入社 当社入社 当社取締役営業本部長就任 当社常務取締役営業本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	62,000
常務取締役	財務経理担当	吉田 幸枝	昭和31年5月10日生	昭和54年4月 平成元年6月 平成10年3月 平成16年3月 平成27年1月	株式会社茨城木材相互市場入社 当社入社 当社取締役経理部長就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役 財務経理担当 就任(現任)	(注)3	50,000
取締役	営業担当 店舗開発担当	勝沼 清	昭和38年7月6日生	平成4年10月 平成8年12月 平成19年5月 平成27年1月 平成28年2月	株式会社アミックス入社 当社入社 当社取締役販売促進部長就任 当社取締役 総務人事担当 広報 担当 就任 当社取締役 営業担当 店舗開発 担当 就任(現任)	(注)3	30,000
取締役	総務人事担当 経営企画室長 システムEC部 長	小島 穰	昭和42年11月1日生	平成2年4月 平成8年9月 平成13年10月 平成19年5月 平成27年9月	日本相互証券株式会社入社 当社入社 当社経営企画室長就任 当社取締役経営企画室長就任 当社取締役 総務人事担当 経営 企画室長 システムEC部長 就任 (現任)	(注)3	4,500
取締役	商品開発担当 販売促進担当	菊池 孝	昭和43年9月4日生	平成元年4月 平成3年5月 平成21年5月 平成27年1月	株式会社ブティック武生入社 当社入社 当社取締役商品開発部長就任 当社取締役 商品開発担当 販売 促進担当 就任(現任)	(注)3	3,000
取締役	海外事業担当 生産管理担当	服部 喜一郎	昭和49年8月13日生	平成11年12月 平成26年5月 平成27年1月	当社入社 当社取締役 海外事業担当 就任 当社取締役 海外事業担当 生産 管理担当 就任(現任)	(注)3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	林 豊	昭和23年12月20日生	昭和43年4月 平成3年5月 平成27年5月	合資会社林製麵所入社 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	10,000
取締役 (監査等委員)	-	松岡 正	昭和24年5月15日生	昭和49年4月 平成20年4月 平成28年5月	月星化成株式会社(現 株式会 社ムーンスター)入社 コンバースフットウェア株式会 社取締役 営業統括本部本部長 就任 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	菅原 泰男	昭和39年2月28日生	昭和62年4月 平成11年7月 平成28年5月	富士ゼロックス株式会社入社 株式会社プロモーション設立 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	-
計							159,700

- (注) 1 林豊、松岡正、菅原泰男の3名は、社外取締役であります。
 2 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
 委員長 松岡正、委員 林豊、委員 菅原泰男
 3 平成29年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4 平成29年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上及び効率性を確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を整えることが経営の最重要課題と認識しております。そして企業価値を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

企業統治の体制

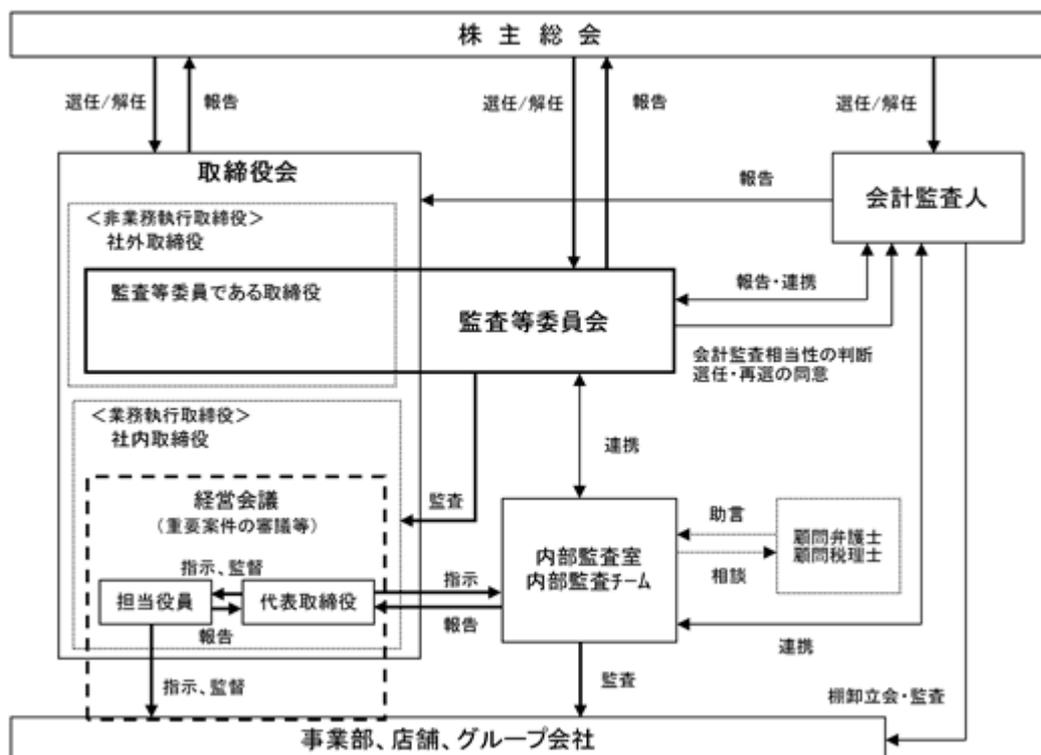
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社へ移行し、有価証券報告書提出日（平成29年5月31日）現在、取締役9名、うち監査等委員3名、社外取締役3名という経営体制となっております。

取締役会は、定例で四半期に1度以上、また必要に応じて臨時で開催し、会社法規定事項及び経営の重要事項について審議及び決定を行っております。監査等委員は3名全員が社外取締役であり、独立した立場で取締役の職務執行を監督しております。

また、迅速且つ的確な経営及び執行判断を補完するため、業務を執行する担当取締役と役職者とで構成された経営会議を毎週開催し、営業や財務を含めた所管業務の現況を報告し、業務執行における重要課題を審議しております。

子会社については、子会社の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に基づき、関係資料等の提出や報告を求めるとともに、担当取締役がヒアリングを実施し、必要に応じてアドバイスを行っております。また、年に複数回、当社から担当者を派遣し、内部監査等を実施し、法令の順守状況の確認を行っております。重要な子会社については、年に一度、内部統制に関する報告書の提出を義務付けております。



ロ．当該体制を採用する理由

当社が監査等委員会設置会社へ移行した理由としては、取締役会における議決権を有する監査等委員が経営の意思決定に関わることにより、取締役会の監督機能の強化を図るためであります。また、定款の定めにより、取締役会の決議において重要な業務執行（会社法第399条の13第5項に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を業務を執行する取締役に委任することが可能となったことから、迅速且つ的確な経営及び執行判断ができるようになりました。さらに、平成27年5月1日施行の改正会社法によって、責任限定契約を締結することができる役員等の範囲が変更となり、社内社外問わず、業務を執行しない取締役との間で責任限定契約を締結することが可能となったことから、取締役がその期待される役割を十分に発揮できると考え、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

八．その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、業務の効率的運用と内部統制が機能する体制を維持すべく、会社の組織、業務分掌・職務権限等を定めた各種規程の整備と運用、並びに的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向け、社内通報窓口を設け、法令上疑義のある行為等について直接情報提供を行うことができる体制としております。法令や税務について判断を要する案件が発生した場合は、顧問弁護士、顧問税理士に依頼又は相談し、適宜指導・助言を受けております。

(リスク管理体制の整備の状況)

- a. 重大な災害、事故及び違反行為等が発生した場合に、迅速且つ適切な対応をとることができるように、社内ネットワークを確立し、活用しております。また店舗を管理する52名のスーパーバイザーを配置し、情報伝達網を強化しております。店舗が集中する特定エリアについては、個別店長からの報告等を取りまとめ、スーパーバイザーとの連携を図る役割を担う店長リーダーを設置しております。
- b. コンプライアンスの強化を目的に、社外の法律事務所、税理士事務所と顧問契約を締結し、適宜、指導・アドバイスを受ける体制を整えております。
- c. 個人情報の管理については、個人情報を最も重要な資産と認識し、法令・諸規程を遵守するとともに、社内研修・モラル教育の実施及び管理意識の醸成と浸透に努めております。
- d. 出店にあたっては、経営陣、店舗開発部、営業部の3者が審議する出店会議を開き、合理的な意思決定が行える体制を整えております。
- e. 会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、社長直轄の内部監査チームを編成しております。主に店舗運営に関し、店舗業務の適正性等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け、社内ルールを整備するとともに、店舗に対し具体的な助言・勧告を行っております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める限度額であります。

内部監査及び監査等委員監査の状況

イ．内部監査

店舗運営については、店舗の内部監査チーム（各スーパーバイザーと専任の内部監査担当）が2、3名で月に10店舗前後の店舗監査を実施し、お客様の安心・信頼に繋がる店舗運営を実施するために内部管理が適正に行われているかどうか監査を行っており、必要に応じて是正勧告等を行っております。当事業年度においては、74店舗の店舗監査を実施しました。

全社的な統制については、年間の監査スケジュールに基づき、本社の内部監査室（3名）が、経理部、総務部、及び人事部の内部監査部門と連携して監査計画を策定し、内部監査を実施し、内部統制の整備と運用状況について評価し、業務の適正性を診断しております。

これらの監査結果については、経営会議において、総務人事担当役員、内部監査室長により代表取締役をはじめ各担当役員に報告され、次に部長会議において関係部署に周知される体制としております。経営上重要な事実が発生した場合は内部監査室を通じて監査等委員会へ報告される仕組みとしております。店舗運営における業務の改善指示については、営業担当役員により全店長会議やブロック会議等で報告され、監査を実施した店舗以外の店舗にも周知徹底し、店舗運営の適正化に努めております。

これらの内部監査の結果を踏まえ、現場の在庫管理の状況、システムの運用状況、内部管理の状況等、重要な事項については、内部監査室は監査等委員会並びに会計監査人と相互に意見交換を図り、会計監査及び実地棚卸等に役立てることとしております。

ロ．監査等委員監査

当事業年度において、監査等委員は、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役からの事業報告の聴取、重要な文書・帳票等の閲覧、当社及び関係会社に対する会計監査結果のヒアリング・閲覧等を実施してまいりました。内部監査の結果については、内部監査チーム及び内部監査室から報告を受け、各監査等委員の間で意見交換を行い、必要に応じて代表取締役に質疑や助言等を行ってまいりました。会計監査の結果については、各監査等委員の間で会計監査人の監査方法が相当であるかの協議をいたしました。

当事業年度においては、取締役会全9回のうち、監査等委員林豊氏は8回出席し、他2名の監査等委員は就任後開催の取締役会全5回のうち、常勤の監査等委員松岡正氏は全5回、監査等委員菅原泰男氏は4回出席しております。また、監査等委員会は全7回開催されており、監査等委員3名(うち2名は就任後全4回)は全ての回に出席しております。なお、常勤の監査等委員松岡正氏及び監査等委員菅原泰男氏は、取締役又は社長等の経営者としての経歴をもっております。

会計監査の状況

当事業年度における会計監査については、太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法に基づく計算書類等監査、金融商品取引法に基づく財務諸表監査及び内部統制監査を受けております。

会計監査の結果は、四半期レビュー及び期末監査終了後に代表取締役、常務取締役財務経理担当、及び常勤の監査等委員が報告を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、当社に係る継続監査年数は7年を超えないため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 大木 智博

指定有限責任社員 業務執行社員 田村 知弘

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 23名

社外取締役

当社は、経営の意思決定機能と担当役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会において、3名の監査等委員を選任し、その3名全員を社外取締役とすることで、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に保たれる体制としております。

なお、当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、企業経営の経験者等、豊富な経験に基づき経営戦略等の的確な助言・意見具申や重要な意思決定による経営に対する監督、利益相反の監督等を独立した立場で行える人物であることを基に判断しております。

社外取締役林豊氏は、平成3年5月31日に社外監査役として就任以来、24年間在任いただきました。今後も公正かつ客観的な立場に立って適切な意見をいただけるものと判断し、監査等委員会設置会社へ移行後においても、平成27年5月27日付で社外取締役(監査等委員)に就任いただきました。就任後開催の取締役会においては、主に店舗運営に関する意見を述べております。同氏は当社の株式を1万株長期保有しておりますが、上場前に取得したものであり重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じる恐れはありません。

社外取締役松岡正氏は、長年、靴業界に籍を置いており、当社グループの置かれている商環境や事業内容に精通していることから、取締役会においては各取締役が業務を執行するにあたり、公正かつ客観的な立場に立って適切な意見をいただけるものと判断し、平成28年5月26日付で社外取締役(監査等委員)に就任いただきました。就任後開催の取締役会においては、主に社内環境や業務に関する意見を述べております。当社と同氏の間においては、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じる恐れはありません。同氏は過去において当社の取引先の一つであるコンパースフットウェア株式会社の取締役でありましたが、当社と当該会社との間においても特別な利害関係等はありません。なお、当該会社は当社の特定関係事業者ではなく、また同氏は平成23年6月に取締役を退任しております。

社外取締役菅原泰男氏は、長年、人材コンサルティング会社を経営しており、経営に関する専門的な知識や人材開発の経験が豊富にあることから、取締役会においては各取締役が業務を執行するにあたり、公正かつ客観的な立場に立って適切な意見をいただけるものと判断し、平成28年5月26日付で社外取締役(監査等委員)に就任いただきました。就任後開催の取締役会においては、主に人材の育成・教育に関する意見を述べております。当社と同氏の間においては、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じる恐れはありません。同氏は現職で株式会社プロモーションの代表取締役社長であります。当社と当該会社との間においても特別な利害関係等はありません。

以上のことから、林豊氏、松岡正氏、菅原泰男氏の3名は、それぞれ独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。なお、当社は、社外取締役3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当事業年度においては、内部監査室、内部監査チームは、必要に応じて取締役会又は監査等委員会を通じて社外取締役に対して内部統制等の実施状況について報告してまいりました。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く)	122	122	-	-	-	6
取締役(監査等委員)	2	2	-	-	-	5
うち社外役員	2	2	-	-	-	5

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 上記には、当事業年度中に退任した取締役(監査等委員)を含めております。
3 平成27年5月27日開催の第30回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額10億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、また監査等委員である取締役の報酬限度額は年額1億円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度(平成28年2月29日)及び当事業年度(平成29年2月28日)

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売買損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	23	37	1	-	20

ニ．投資目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とし、このうち監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	-	20	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20	-	20	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるLaCrosse Footwear, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton LLPに対して、財務諸表監査及び内部統制監査、並びに税務関係業務の報酬として総額42百万円(350千米ドル)支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるLaCrosse Footwear, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton LLPに対して、財務諸表監査及び内部統制監査、並びに税務関係業務の報酬として総額39百万円(361千米ドル)支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定めることとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 100,748	3 117,261
受取手形及び売掛金	8,147	8,333
たな卸資産	1 54,503	1 54,315
繰延税金資産	1,864	1,759
その他	4,009	5,510
貸倒引当金	24	22
流動資産合計	169,249	187,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,672	27,101
減価償却累計額	12,906	14,214
建物及び構築物(純額)	3 12,766	3 12,886
工具、器具及び備品	9,540	10,301
減価償却累計額	6,447	7,125
工具、器具及び備品(純額)	3,092	3,175
土地	3 14,728	3 12,157
建設仮勘定	1,567	139
その他	438	453
減価償却累計額	368	382
その他(純額)	69	70
有形固定資産合計	32,223	28,429
無形固定資産		
商標権	2,563	2,462
のれん	6,236	5,129
その他	2,339	1,853
無形固定資産合計	11,139	9,445
投資その他の資産		
投資有価証券	552	53
関係会社株式	2 102	2 2,647
長期貸付金	2,243	2,119
敷金及び保証金	21,809	22,697
退職給付に係る資産	-	26
その他	1,272	1,354
貸倒引当金	16	17
投資その他の資産合計	25,963	28,882
固定資産合計	69,326	66,757
資産合計	238,575	253,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 10,675	3 11,811
短期借入金	3 3,191	3 1,574
1年内返済予定の長期借入金	500	-
未払法人税等	7,778	7,815
賞与引当金	831	881
引当金	424	363
資産除去債務	19	10
設備関係支払手形	892	1,019
その他	7,661	7,400
流動負債合計	31,975	30,875
固定負債		
退職給付に係る負債	799	741
資産除去債務	312	331
その他	3 1,835	3 1,886
固定負債合計	2,947	2,959
負債合計	34,923	33,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,972	19,972
資本剰余金	23,978	23,979
利益剰余金	148,175	166,637
自己株式	2	2
株主資本合計	192,125	210,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	8
為替換算調整勘定	11,009	8,877
その他の包括利益累計額合計	11,006	8,886
非支配株主持分	520	606
純資産合計	203,652	220,080
負債純資産合計	238,575	253,916

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	238,154	238,952
売上原価	111,161	110,068
売上総利益	126,993	128,884
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,664	2,814
広告宣伝費	6,548	6,805
保管費	2,530	2,500
役員報酬及び給料手当	23,495	23,819
賞与	1,551	1,591
賞与引当金繰入額	832	879
退職給付費用	461	415
法定福利及び厚生費	3,143	3,327
地代家賃	23,413	24,988
減価償却費	4,314	4,065
水道光熱費	2,179	2,083
支払手数料	4,791	4,884
租税公課	1,138	1,258
のれん償却額	1,272	845
その他	7,142	6,743
販売費及び一般管理費合計	85,479	87,023
営業利益	41,514	41,860
営業外収益		
受取利息	131	126
為替差益	-	36
賃貸収入	744	798
広告媒体収入	68	52
その他	184	240
営業外収益合計	1,129	1,252
営業外費用		
支払利息	52	10
為替差損	93	-
賃貸費用	265	196
その他	37	46
営業外費用合計	448	252
経常利益	42,196	42,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1,524	1,792
特別利益合計	1,524	792
特別損失		
固定資産売却損	2,690	-
固定資産除却損	3,171	3,148
減損損失	4,176	4,510
その他	95	4
特別損失合計	2,719	663
税金等調整前当期純利益	41,001	42,989
法人税、住民税及び事業税	15,088	14,615
法人税等調整額	304	68
法人税等合計	14,784	14,547
当期純利益	26,217	28,442
非支配株主に帰属する当期純利益	86	76
親会社株主に帰属する当期純利益	26,130	28,365

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	26,217	28,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	11
為替換算調整勘定	1,693	2,131
その他の包括利益合計	1,710	2,120
包括利益	24,507	26,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,439	26,245
非支配株主に係る包括利益	67	75

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,482	7,488	131,413	0	142,384
当期変動額					
新株の発行	16,490	16,490			32,980
剰余金の配当			9,368		9,368
親会社株主に帰属する当期純利益			26,130		26,130
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	16,490	16,490	16,762	1	49,740
当期末残高	19,972	23,978	148,175	2	192,125

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14	12,683	12,697	453	155,535
当期変動額					
新株の発行					32,980
剰余金の配当					9,368
親会社株主に帰属する当期純利益					26,130
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	1,674	1,691	67	1,623
当期変動額合計	16	1,674	1,691	67	48,117
当期末残高	2	11,009	11,006	520	203,652

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,972	23,978	148,175	2	192,125
当期変動額					
連結子会社株式の売却による持分の増減		1			1
剰余金の配当			9,903		9,903
親会社株主に帰属する当期純利益			28,365		28,365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	18,461	-	18,463
当期末残高	19,972	23,979	166,637	2	210,588

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	11,009	11,006	520	203,652
当期変動額					
連結子会社株式の売却による持分の増減					1
剰余金の配当					9,903
親会社株主に帰属する当期純利益					28,365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	2,131	2,120	85	2,034
当期変動額合計	11	2,131	2,120	85	16,428
当期末残高	8	8,877	8,886	606	220,080

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,001	42,989
減価償却費	4,314	4,275
賞与引当金の増減額(は減少)	129	49
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	0
受取利息及び受取配当金	132	127
支払利息	52	10
為替差損益(は益)	112	81
固定資産除売却損益(は益)	662	643
減損損失	1,761	510
売上債権の増減額(は増加)	325	575
たな卸資産の増減額(は増加)	5,678	560
仕入債務の増減額(は減少)	3,025	1,548
その他	1,323	162
小計	39,502	47,556
利息及び配当金の受取額	121	111
利息の支払額	50	8
法人税等の支払額	17,020	14,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,552	32,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120	18
定期預金の払戻による収入	536	11
有形固定資産の取得による支出	10,985	4,741
有形固定資産の売却による収入	10,192	5,309
無形固定資産の取得による支出	829	462
店舗撤去に伴う支出	95	128
投資有価証券の取得による支出	536	-
関係会社株式の取得による支出	-	2,544
貸付けによる支出	130	146
貸付金の回収による収入	228	276
敷金及び保証金の差入による支出	2,645	2,570
敷金及び保証金の回収による収入	840	849
その他の支出	247	136
その他の収入	67	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,726	4,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,155	1,614
長期借入金の返済による支出	1,000	500
配当金の支払額	9,368	9,900
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	10
その他の支出	43	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,567	12,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	564	177
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,694	16,587
現金及び現金同等物の期首残高	95,807	100,501
現金及び現金同等物の期末残高	100,501	117,089

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

主な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、海外の連結子会社を1社清算し、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 7社

なお、当連結会計年度において、非連結子会社を4社取得しております。

非連結子会社は、売上高、親会社株主に帰属する当期純損益(持分に見合う額)、総資産、及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 7社

なお、当連結会計年度において、持分法を適用していない非連結子会社を4社取得しております。

持分法を適用していない非連結子会社は、親会社株主に帰属する当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ABC-MART KOREA, INC.、ABC-MART TAIWAN, INC.、LaCrosse Footwear, Inc.及びその子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品

商品は主として総平均法による原価法、製品は主として先入先出法による原価法

仕掛品

主として先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として個別法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

工具、器具及び備品 5～10年

在外連結子会社

定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

a 一般債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時に一括費用処理をしております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象...為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等

ヘッジ方針

ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、合理的な判断のもと個別に償却期間を見積もり、当該期間に毎期均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
商品及び製品	53,638百万円	53,565百万円
仕掛品	42	38
原材料及び貯蔵品	823	711
計	54,503	54,315

2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
関係会社株式	102百万円	2,647百万円

3 担保情報

前連結会計年度 (平成28年2月29日)

担保資産		対象債務	
科目	金額	科目	金額
現金及び預金、建物及び構築物、及び土地	843百万円	支払手形及び買掛金 固定負債その他	376百万円 30百万円
現金及び預金	124百万円	支払手形及び買掛金 短期借入金	99百万円 222百万円

LaCrosse Footwear, Inc.の総資産13,430百万円はコミットメントライン契約の担保に供しております。

当連結会計年度 (平成29年2月28日)

担保資産		対象債務	
科目	金額	科目	金額
現金及び預金、建物及び構築物、及び土地	809百万円	支払手形及び買掛金 固定負債その他	1,003百万円 29百万円
現金及び預金	85百万円	支払手形及び買掛金 短期借入金	107百万円 135百万円

LaCrosse Footwear, Inc.の総資産13,380百万円はコミットメントライン契約の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	37百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0	-
土地	1,484	787
車両運搬具	2	5
計	1,524	792

2 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	243百万円	- 百万円
土地	447	-
計	690	-

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	10百万円	7百万円
工具、器具及び備品	74	11
車両運搬具	-	0
ソフトウェア	5	-
店舗撤去費用	81	129
計	171	148

4 減損損失の内訳

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

場所	主な用途	種類	減損損失
京都府京都市中京区他73店舗 (閉店13店舗、改装等60店舗)	店舗等	建物	371百万円
		器具備品等	23百万円
		土地	1,366百万円

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

場所	主な用途	種類	減損損失
千葉県船橋市他99店舗 (閉店35店舗、改装等64店舗)	店舗等	建物	439百万円
		器具備品等	47百万円
		土地	23百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

閉店又は改装、売却が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産の回収可能価額については、使用価値又は正味売却価額により測定しております。なお、使用価値については0と算定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25百万円	15百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	25	15
税効果額	8	4
その他有価証券評価差額金	16	11
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,693	2,131
その他の包括利益合計	1,710	2,120

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,294,429	7,237,987	-	82,532,416
合計	75,294,429	7,237,987	-	82,532,416
自己株式				
普通株式	208	185	-	393
合計	208	185	-	393

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の発行済株式の増加株式数は転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	4,517	60.00	平成27年2月28日	平成27年5月28日
平成27年10月7日 取締役会	普通株式	4,851	60.00	平成27年8月31日	平成27年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	4,951	利益剰余金	60.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	82,532,416	-	-	82,532,416
合計	82,532,416	-	-	82,532,416
自己株式				
普通株式	393	-	-	393
合計	393	-	-	393

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	4,951	60.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年10月5日 取締役会	普通株式	4,951	60.00	平成28年8月31日	平成28年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	4,951	利益剰余金	60.00	平成29年2月28日	平成29年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	100,748百万円	117,261百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	246	172
現金及び現金同等物	100,501	117,089

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
新株予約権付社債の転換による資本金増加額	16,490百万円	- 百万円
新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	16,490百万円	- 百万円
新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債減少額	32,980百万円	- 百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	2,409	2,863
1年超	4,760	6,046
合計	7,170	8,910

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金を主体として資金運用を行っており、また、金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを軽減することを目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主に商業施設のテナント売上、クレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

関係会社株式は、時価のないものであり、これについては、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先への貸付及び店舗の賃貸借契約に伴うものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備関係支払手形、また未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は、主に商品の輸入決済に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調度を目的としたものであります。借入金は原則として固定金利で調達しており、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金のうちクレジットカード売上に係るものについては、相手先が金融機関系列の取引先であり、信用リスクは僅少であると考えております。テナント売上に係るものについては、敷金及び保証金と同様に、店舗開発部が取引先をモニタリングして、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金のうち、取引先への貸付については、四半期毎に貸付先の財務状態等をモニタリングして、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券及び関係会社株式については、四半期毎に時価や発行体の財務状態等を把握しております。

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は、経理部輸入チームが行っております。なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社グループは、適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年2月29日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
(1) 現金及び預金	100,748	100,748	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,147		
貸倒引当金	24		
	8,122	8,122	-
(3) 投資有価証券	531	531	-
(4) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）	2,406	2,456	49
(5) 敷金及び保証金	19,039	18,367	672
資産計	130,849	130,227	622
(1) 支払手形及び買掛金	10,675	10,675	-
(2) 設備関係支払手形	892	892	-
(3) 短期借入金	3,191	3,191	-
(4) 未払法人税等	7,778	7,778	-
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	500	500	0
負債計	23,038	23,039	0

当連結会計年度（平成29年2月28日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	117,261	117,261	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,333		
貸倒引当金	22		
	8,311	8,311	-
(3) 投資有価証券	515	515	-
(4) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）	2,287	2,323	35
(5) 敷金及び保証金	20,011	19,573	438
資産計	148,387	147,984	402
(1) 支払手形及び買掛金	11,811	11,811	-
(2) 設備関係支払手形	1,019	1,019	-
(3) 短期借入金	1,574	1,574	-
(4) 未払法人税等	7,815	7,815	-
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	-	-	-
負債計	22,220	22,220	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済又は返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、一定期間にわたり回収が予定されているものについて、満期までの期間について期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 設備関係支払手形、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済又は返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券 非上場株式等(*1)	20	15
関係会社株式 非上場株式等(*2)	102	2,647
敷金及び保証金(*3)	2,769	2,685

(*1) 投資有価証券のうち非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 関係会社株式については、非上場株式等のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(*3) 敷金及び保証金のうち償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「敷金及び保証金」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金 預金	100,400	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,147	-	-	-
投資有価証券(*)	-	508	-	-
長期貸付金	162	641	1,524	78
敷金及び保証金(*)	2,727	14,520	1,478	312
合計	111,438	15,669	3,002	391

(*) 投資有価証券及び敷金及び保証金のうち償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「投資有価証券」及び「敷金及び保証金」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	116,883	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,333	-	-	-
投資有価証券（*）	477	-	-	-
長期貸付金	167	649	1,417	52
敷金及び保証金（*）	4,923	13,202	1,596	289
合計	130,784	13,852	3,014	342

（*）投資有価証券及び敷金及び保証金のうち償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「投資有価証券」及び「敷金及び保証金」には含めておりません。

（注）4．借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,191	-	-	-	-	-
長期借入金	500	-	-	-	-	-
合計	3,691	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,574	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-
合計	1,574	-	-	-	-	-

(有価証券関係)
その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23	17	6
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23	17	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	508	516	8
	小計	508	516	8
合計		531	534	2

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	37	17	20
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37	17	20
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	493	499	6
	小計	493	499	6
合計		530	517	13

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	3,175百万円	3,228百万円
勤務費用	253	257
利息費用	107	100
数理計算上の差異の発生額	23	32
退職給付の支払額	287	291
為替換算差額	43	133
退職給付債務の期末残高	3,228	3,194

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
年金資産の期首残高	2,305百万円	2,428百万円
期待運用収益	150	130
数理計算上の差異の発生額	155	65
事業主からの拠出額	460	382
退職給付の支払額	287	287
為替換算差額	40	104
その他	2	3
年金資産の期末残高	2,428	2,480

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年2月29日)	(平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	3,228百万円	3,194百万円
年金資産	2,428	2,480
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	799	714
退職給付に係る負債	799百万円	741百万円
退職給付に係る資産	-	26
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	799	714

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	253百万円	257百万円
利息費用	107	100
期待運用収益	150	130
数理計算上の差異の費用処理額	139	85
その他	2	3
確定給付制度に係る退職給付費用	352	316

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
債券	37.3%	33.8%
株式	37.4%	34.6%
現金及び預金	24.3%	29.2%
その他	1.0%	2.4%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
割引率	3.7%	3.7%
長期期待運用収益率	7.4%	7.2%
予想昇給率	5.0%	5.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度は98百万円、前連結会計年度は108百万円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	503百万円	452百万円
賞与引当金	275	263
返品引当金	187	201
商品評価損	741	620
一括償却資産	46	34
減損損失	95	140
資産除去債務	559	595
退職給付に係る負債	335	303
その他	467	486
繰延税金資産小計	3,213	3,098
評価性引当額	119	115
繰延税金資産合計	3,093	2,982
繰延税金負債		
有形固定資産	231	165
無形固定資産	1,412	1,264
その他	49	52
繰延税金負債合計	1,692	1,483
繰延税金資産の純額	1,401	1,499

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
均等割額	0.7	0.7
同族会社の留保金額にかかる法人税及び住民税額	0.2	1.0
雇用促進税制	-	0.5
子会社との税率差異	1.3	0.9
のれん償却額	1.1	0.7
税率変更による影響	0.5	0.3
その他	0.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	33.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率等が変更されることになりました。これに伴い、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.3%から30.9%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.3%から30.6%に変更となります。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで(主に3年~6年)と見積り、割引率は国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	305百万円	331百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	32	37
時の経過による調整額	10	3
資産除去債務の履行による減少額	4	10
その他増減額(は減少)	13	20
期末残高	331	341

資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループが使用している一部の事務所、店舗等の不動産賃貸借契約については、賃貸資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当該連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、当連結会計年度において敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、891百万円、前連結会計年度は933百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴小売店「ABC-MART」を全国に展開しており、主に靴を中心とした商品の販売をしておりません。国内においては当社が、海外においては、在外連結子会社であるABC-MART KOREA, INC. (韓国)、ABC-MART TAIWAN, INC. (台湾)、及びLaCrosse Footwear, Inc. (米国)が、それぞれ独立した経営単位で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域別のセグメントから構成されており、「国内」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、靴のほか、靴に関連した小物及びアパレル等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	174,146	64,008	238,154	-	238,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	729	255	984	984	-
計	174,875	64,264	239,139	984	238,154
セグメント利益	37,160	4,345	41,505	8	41,514
セグメント資産	180,392	58,433	238,825	249	238,575
その他の項目					
減価償却費	2,390	1,923	4,314	-	4,314
のれんの償却額	-	1,272	1,272	-	1,272
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,147	1,762	11,909	-	11,909

(注)1 セグメント利益の調整額8百万円及びセグメント資産の調整額 249百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益及びセグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	179,379	59,573	238,952	-	238,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	722	186	908	908	-
計	180,101	59,759	239,860	908	238,952
セグメント利益	37,843	3,982	41,825	34	41,860
セグメント資産	194,815	59,359	254,175	258	253,916
その他の項目					
減価償却費	2,436	1,838	4,275	-	4,275
のれんの償却額	-	845	845	-	845
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,055	1,390	5,446	-	5,446

- (注) 1 セグメント利益の調整額34百万円及びセグメント資産の調整額 258百万円はセグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益及びセグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	国内	海外	計	調整額	合計
減損損失	1,761	-	1,761	-	1,761

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	国内	海外	計	調整額	合計
減損損失	480	29	510	-	510

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	国内	海外	計	調整額	合計
当期償却額	-	1,272	1,272	-	1,272
当期末残高	-	6,236	6,236	-	6,236

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	国内	海外	計	調整額	合計
当期償却額	-	845	845	-	845
当期末残高	-	5,129	5,129	-	5,129

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三木 正浩	-	-	-	(被所有) 直接 25.90	-	建物等の賃借 注1(1)	191	前払費用	17
									敷金及び保 証金	147
主要株主	三木 美智子	-	-	-	(被所有) 直接 11.49	-	建物等の賃借 注1(1)	165	前払費用	14
									敷金及び保 証金	97
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社	合同会社 イーエム・ブ ランニング	東京都 渋谷区	10	不動産賃 貸管理業	(被所有) 直接 24.99	-	建物等の賃借 注1(1)	1,098	前払費用	117
									未払費用	0
									敷金及び保 証金	1,173
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社の子 会社	株式会社 浜西ビル	横浜市 西区	43	不動産賃 貸管理業	-	-	不動産の譲渡 注1(2) 売却代金 売却益 売却損	9,717 1,361 690	-	-
									建物等の賃借 注1(1)	199
									前払費用	17
									未払費用	0
									敷金及び保 証金	160

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物等の賃借条件については、近隣の取引実勢に基づいて賃借契約により保証金額及び月割賃料を決定しております。なお、建物等の賃借に関する取引の一部については、形式的・名目的に信託銀行を経由して行われております。
 - (2) 不動産の譲渡価格については、不動産鑑定士の鑑定評価等に基づいて決定しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三木 正浩	-	-	-	(被所有) 直接 25.90	-	建物等の賃借 注1(1)	191	前払費用	17
									敷金及び保 証金	147
主要株主	三木 美智子	-	-	-	(被所有) 直接 11.49	-	建物等の賃借 注1(1)	165	前払費用	14
									敷金及び保 証金	97
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社	合同会社 イーエム・プ ランニング	東京都 渋谷区	10	不動産賃 貸管理業	(被所有) 直接 24.99	-	建物等の賃借 注1(1)	1,450	前払費用	133
									未払費用	0
							有価証券の譲 受 注1(2)	2,544	-	-
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社の子 会社	株式会社 浜西ビル 注3	横浜市 西区	43	不動産賃 貸管理業	-	-	建物等の賃借 注1(1)	49	-	-

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物等の賃借条件については、近隣の取引実勢に基づいて賃借契約により保証金額及び月割賃料を決定しております。なお、建物等の賃借に関する取引の一部については、形式的・名目的に信託銀行を経由して行われております。
- (2) 株式の譲受価格については、第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 株式会社浜西ビルは、平成28年6月1日付をもってその親会社である合同会社イーエム・プランニングに吸収合併されております。なお、建物等の賃借契約は、当該合併により合同会社イーエム・プランニングに承継されております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	2,461円25銭	2,659円27銭
1株当たり当期純利益	331円17銭	343円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,130	28,365
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,130	28,365
普通株式の期中平均株式数(株)	78,905,989	82,532,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,191	1,574	0.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	14	0	1.94	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1	1	2.78	平成35年10月6日
合計	3,708	1,576	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	0	0	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	66,354	123,298	178,933	238,952
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	14,565	24,209	33,203	42,989
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	9,640	16,236	22,155	28,365
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	116.81	196.73	268.45	343.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	116.81	79.92	71.72	75.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,744	107,431
売掛金	3,925	3,947
商品	39,133	38,289
繰延税金資産	1,463	1,256
その他	4,041	5,389
流動資産合計	141,307	156,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,814	11,131
工具、器具及び備品	861	1,089
土地	12,106	9,651
建設仮勘定	1,492	52
その他	52	58
有形固定資産合計	25,327	21,983
無形固定資産		
無形固定資産合計	1,002	952
投資その他の資産		
投資有価証券	44	53
関係会社株式	21,046	23,588
長期貸付金	3,013	2,829
敷金及び保証金	12,564	13,069
その他	1,189	1,243
投資その他の資産合計	37,858	40,785
固定資産合計	64,189	63,722
資産合計	205,497	220,036

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,650	5,864
買掛金	3,353	3,540
短期借入金	3,018	1,438
1年内返済予定の長期借入金	500	-
未払法人税等	7,216	7,040
賞与引当金	809	855
設備関係支払手形	892	1,019
その他	5,097	5,188
流動負債合計	26,539	24,947
固定負債		
固定負債合計	659	691
負債合計	27,198	25,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,972	19,972
資本剰余金		
資本準備金	23,978	23,978
資本剰余金合計	23,978	23,978
利益剰余金		
利益準備金	55	55
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	134,289	150,378
利益剰余金合計	134,345	150,433
自己株式	2	2
株主資本合計	178,294	194,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	13
評価・換算差額等合計	4	13
純資産合計	178,299	194,397
負債純資産合計	205,497	220,036

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	174,167	178,930
売上原価	74,881	76,613
売上総利益	99,286	102,317
販売費及び一般管理費	2 62,533	2 64,944
営業利益	36,752	37,372
営業外収益		
受取利息及び配当金	85	458
為替差益	-	47
賃貸収入	895	914
広告媒体収入	68	52
その他	196	355
営業外収益合計	1,245	1,827
営業外費用		
支払利息	24	7
為替差損	74	-
賃貸費用	149	143
その他	16	18
営業外費用合計	265	169
経常利益	37,732	39,030
特別利益		
固定資産売却益	3 1,521	3 792
その他	-	7
特別利益合計	1,521	800
特別損失		
固定資産売却損	4 690	-
固定資産除却損	5 89	5 139
減損損失	1,761	461
その他	95	4
特別損失合計	2,637	605
税引前当期純利益	36,616	39,225
法人税、住民税及び事業税	13,611	13,104
法人税等調整額	36	129
法人税等合計	13,574	13,233
当期純利益	23,041	25,992

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,482	7,488	7,488	55	120,617	120,672	0	131,643	
当期変動額									
新株の発行	16,490	16,490	16,490					32,980	
剰余金の配当					9,368	9,368		9,368	
当期純利益					23,041	23,041		23,041	
自己株式の取得							1	1	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	16,490	16,490	16,490	-	13,672	13,672	1	46,651	
当期末残高	19,972	23,978	23,978	55	134,289	134,345	2	178,294	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14	14	131,658
当期変動額			
新株の発行			32,980
剰余金の配当			9,368
当期純利益			23,041
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	10	10
当期変動額合計	10	10	46,640
当期末残高	4	4	178,299

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	19,972	23,978	23,978	55	134,289	134,345	2	178,294
当期変動額								
剰余金の配当					9,903	9,903		9,903
当期純利益					25,992	25,992		25,992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	16,088	16,088	-	16,088
当期末残高	19,972	23,978	23,978	55	150,378	150,433	2	194,383

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4	4	178,299
当期変動額			
剰余金の配当			9,903
当期純利益			25,992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	9	9
当期変動額合計	9	9	16,098
当期末残高	13	13	194,397

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法による原価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象...為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行なっております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「受取利息及び配当金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」83百万円と「その他」に含めていた「受取配当金」1百万円は、「受取利息及び配当金」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	918百万円	1,339百万円
長期金銭債権	770	2,120
短期金銭債務	219	235
長期金銭債務	424	459

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	1,008百万円	888百万円
仕入高	1,109	3,602
営業費用	3,103	3,034
営業取引以外の取引による取引高	540	1,006

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
広告宣伝費	4,631百万円	4,628百万円
役員報酬及び給料手当	17,164	17,690
賞与引当金繰入額	809	855
地代家賃	18,813	20,279
減価償却費	2,389	2,403
おおよその割合		
販売費	93%	93%
一般管理費	7%	7%

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
建物及び構築物	37百万円	-百万円
土地	1,484	787
車両運搬具	-	5
計	1,521	792

4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	243百万円	- 百万円
土地	447	-
計	690	-

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	9百万円	7百万円
工具、器具及び備品	1	1
店舗撤去費用	78	129
計	89	139

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式23,588百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式21,046百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	498百万円	447百万円
賞与引当金	261	263
商品評価損	555	415
一括償却資産	45	33
減損損失	95	135
資産除去債務	512	548
その他	138	132
繰延税金資産合計	2,107	1,978
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1	6
繰延税金負債合計	1	6
繰延税金資産の純額	2,105	1,972

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
均等割額	0.8	0.8
同族会社の留保金額にかかる 法人税及び住民税額	0.2	1.1
雇用促進税制	-	0.6
在外子会社からの受取配当金	-	0.3
税率変更による影響	0.6	0.4
その他	0.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	33.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率及び事業税率等が変更されることになりました。これに伴い、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.3%から30.9%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.3%から30.6%に変更となります。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	10,814	2,538	424 (416)	1,797	11,131	13,114
	工具、器具及び備品	861	626	35 (28)	363	1,089	1,411
	土地	12,106	2,056	4,512	-	9,651	-
	建設仮勘定	1,492	52	1,492	-	52	-
	その他	52	40	2	32	58	350
	計	25,327	5,316	6,467 (445)	2,193	21,983	14,876
無形固定資産		1,002	633	430	252	952	-

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

新規出店に係る設備投資額

建物及び構築物 2,093百万円

工具、器具及び備品 356百万円

保養施設に係る設備投資額

建物及び構築物 267百万円

工具、器具及び備品 1百万円

土地 2,056百万円

商標権の取得に増加額

無形固定資産 400百万円

2 当期減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

不動産売却に係る減少

土地 4,512百万円

その他 2百万円

店舗閉店・改装に係る減少

建物及び構築物 373百万円

工具、器具及び備品 20百万円

3 「当期減少額」に記載の()内の数値は、内書きで減損損失の計上額であります。なお、減損損失の計上額には、上記のほか、敷金及び保証金があります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	809	855	809	855

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.abc-mart.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第31期) | 自 平成27年3月1日
至 平成28年2月29日 | 平成28年5月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成28年5月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第32期第1四半期) | 自 平成28年3月1日
至 平成28年5月31日 | 平成28年7月7日
関東財務局長に提出。 |
| | (第32期第2四半期) | 自 平成28年6月1日
至 平成28年8月31日 | 平成28年10月6日
関東財務局長に提出。 |
| | (第32期第3四半期) | 自 平成28年9月1日
至 平成28年11月30日 | 平成29年1月11日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成28年5月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月31日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木 智博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 知弘	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エーピーシー・マートの平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エーピーシー・マートが平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月31日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木 智博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 知弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エービーシー・マートの平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。